

# 令和 7 年度事業計画

## I はじめに

沖縄県の令和 7 年 1 月の発表によると、令和 6 年の入域観光客数は、966 万 1,500 人で対前年比で 142 万 6,100 人増(17.3%増)と過去 3 番目の実績となった。また、これまで最多を記録した令和元年に対して 95.1%の水準まで回復した。国内観光客は、コロナ禍前の水準を上回り過去最高を記録し、外国人観光客は、国際航空路線やクルーズ船の再開・新規就航の進展によりコロナ禍前の 72.5%の水準まで回復している。令和 7 年については、国内観光客が好調な状況であること、外国人観光客が段階的に回復してきていること等から引き続き好調に推移すると見込まれるとしている。

国内客については、3 月～6 月期は前年同期比で減少となったが、7 月以降は台風等の大きな影響もなく長期休暇期間中の旅行需要を見込んだ航空会社の臨時便・増便・季節運航等の実績が好調に推移したことから、前年比で増加となった。暦年では、これまで最多であった令和 5 年を上回り過去最多を記録した。令和 7 年についても、航空路線の需要が堅調に推移すると見込まれるとしている。

また、外国客については、航空路線の再開・新規就航、クルーズ船寄港回数の増加等により、前年比で 113 万 8,900 人の増(115.4%増)となった。令和元年と比べると、航空路線の復便やクルーズ船寄港回数の増加等に伴い、段階的に回復しているが、中国本土便など一部航空路線やクルーズ船の運休の影響により 72.5%の水準となっている。令和 7 年についても、航空路線の新規就航・増便・臨時運行があること、大型クルーズ船の寄港が多数予定されていること等から引き続き堅調に推移すると見込まれるとしている。

次に、那覇市では、令和 7 年度からの 10 年間を計画期間とする第 2 次那覇市観光基本計画の策定を予定している。「1. 沖縄のゲートウェイとしての機能強化」、「2. NAHA ならではのコンテンツ造成と観光資源の保全・継承」、「3. 観光産業の基盤強化」、「4. 地域一体推進体制の強化」を取組の体系とし、観光収入や消費額単価の目標値を設定している。

また推進体制として、那覇市、国・県・OCVB、那覇市観光協会、観光関連事業者、教育機関、市民が那覇市観光の将来像を共有し、それぞれの役割分担を踏まえた上で連携、協働して計画推進に取り組むことになっており、那覇市観光協会としての役割を着実に果たしていく必要がある。

令和 7 年度については、沖縄県域で観光目的税の制度化が進められる。国際観光都市「那覇」として、さらなる観光誘客とその受入環境の整備を進めていかなけれ

ばならず、新たなこの財源の有効活用については行政に強く求めていく。また、新たに策定される観光基本計画に基づき、この観光税の財源を種々の観光振興施策、観光消費喚起策やイベントなどへの活用について、会員や関係団体と連携して取り組むこととする。

令和5年3月に登録された観光地域づくり法人（DMO）としては、昨年度設置の事業改革委員会（部会）においてその取り組みの推進を計画したものの、課題整理の中で専門家派遣による分析等から新たな認識を持ち、スタートに立ち返って取り組む必要があることから、新たに行政、関係団体含めて十分に意見交換や議論を進める計画である。

さらにデジタル技術を活用した協会業務・サービス、観光ビジネスのDX変革への対応を推進するとともに、既存の観光案内所システムの再構築、英語版を含めた「那覇まちま〜い」の販売及び収益強化、「那覇市観光・文化施設の共通電子入場チケット」の活用推進、体験型修学旅行のコンテンツ創出、那覇観光アンバサダーの活動推進、観光協会ホームページやSNSを活用した積極的な情報提供、加えて、新たな観光コンテンツとして「飲食市」など主体イベントの継続実施などを重点的に取り組むこととし、引き続き安全・安心・快適で賑わいのある観光地としての取り組みの充実・強化を図るべく、各種事業を実施するものとする。

## II 事業計画

### 1. 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業

那覇市内のマップや首里城公園をはじめとする観光施設及び会員店舗案内を掲載した「NAHA NAVI」の発刊事業。県内の観光施設・宿泊施設・交通機関等に常設し来県する観光客への提供とともに、県外の旅行社、修学旅行関係者、沖縄観光コンベンションビューロー県外事務所等に随時送付している。

令和7年度については、昨今の制作委託料等の経費の値上げから広告収入の強化が必要とされる。各方面からニーズが高い本事業の継続のためにも、広告募集の取り組みを一層強化し、各所への配付を充実させていく。

|       |       |          |
|-------|-------|----------|
| 一般用   | 年3回発行 | 年間10.5万部 |
| 修学旅行用 | 年2回発行 | 年間14.0万部 |

### 2. 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業（那覇市観光協会ホームページ等）

観光協会公式サイトを運用し、掲出情報の管理及び新規情報の充実を図る。併せてフェイスブック・インスタグラム等のSNSを活用した情報発信を行う。

なお、市内唯一の大学「沖縄大学英語コミュニケーション学科」と連携し、外国の若年層向け那覇観光誘客Webコンテンツやマップなどの製作協力を得て、観光協

会公式サイトへのリンク強化などに引き続き取り組む。

- ・ 観光施設情報、イベント情報等の発信
- ・ 県外国外の観光客に訴求する魅力あるコンテンツ情報の充実
- ・ 観光案内所の問い合わせ分析に基づく情報発信の強化

### 3. 県外での誘客宣伝及び那覇観光アンバサダー派遣事業

令和5年度に設置した「那覇市観光協会事業改革委員会」の報告を踏まえ、2025年第49代那覇観光アンバサダー2名を選出し那覇観光の情報発信、那覇市との交流連携都市の祭りへの参加など、誘客宣伝活動に鋭意取り組む。

また、例年参加している「金沢百万石まつり」等に加え、直行便が就航している東京・大阪・福岡・愛知等における各種催事への参加など、県外での誘客宣伝活動の拡大に努める。

### 4. MICEの取り組み

那覇市がMICE振興の方向性として掲げる「受入態勢の構築」、「那覇ならではの価値の提供」、「重点ターゲットの誘致活動」の各戦略を基に、地域全体で稼ぐ体制や仕組みの構築等に積極的に関わる方向とし、会員企業及び市域ニーズの把握に勤めながら、取り組みを進めていく。

### 5. 観光クーポン券取扱事業

引き続き、那覇市域の滞在時間延長を目的に、市内周遊、複数施設入館の利用促進を強化していく。

また、共通クーポンの利用対象施設の追加や、観光コンテンツとのパッケージ化など、販路拡大に取り組む。

### 6. 観光まちづくり整備事業「那覇まちま〜い」事業

昨年度から再開した修学旅行等の団体の集客強化については、沖縄訪問の経験が、修学旅行のみの場合、再訪意向が低い傾向にあることから、探求学習や地域との交流を通じて、沖縄をより深く知り興味・関心を高めるための創意工夫を検討していく。

当該事業が発足してから15年の節目となるため、より那覇を感じる体験メニューをパッケージ化した周年特別プログラムの造成と通して、幅広い客層の取り込みに強化していく。また、英語版「Naha Walking Tours」については、広報強化に加え、手配等に係る課題解決に向けて手法改善に取り組む。

### 7. 観光案内所運営事業

日本人観光客及び外国人観光客に 観光情報を提供するとともに、本市を訪れる観光客への観光情報の発信機能の充実を図る。日本政府観光局（ＪＮＴＯ）から、外国人観光客に対応する観光案内所としての認定を受けており、海外からの観光客におもてなし対応できるグローバルな観光案内所としてサービスの向上を図る。

観光案内所のＤＸを進めるため、令和７年度に既存の観光案内所システムを再構築し、業務の効率化・高度化を図る。

#### 8. ショップ運営事業

ショップ「なは」では、観光協会の公益性に鑑みて「那覇ならでは」「地場産品」「本物志向」「周辺地域（離島含む）連携」などを基本とした土産品を販売している。また、他市での物産販売会にも積極的に出向いて取扱商品のＰＲに努めている。

収益については、コロナ禍を経てようやく売上回復しつつあり、観光案内所の観光券取扱の統合、那覇ハーリー、那覇大綱挽まつり、ＮＡＨＡマラソン、巨人軍那覇キャンプなどの大型イベントに合わせた関連商品の企画・販売とＰＲ強化など、令和７年度も継続して取り組む。

#### 9. クルーズ船受入推進事業

那覇港を利用するクルーズ船の岸壁予約状況は(令和７年４月１日～令和８年３月３１日)281件（2025年１月末時点）と昨年度の約１.４倍となっており、寄港するクルーズ船ニーズは依然として高い。今後のクルーズ船の稼働状況を確認しつつ、引き続き外国船客に対する臨時観光案内所の開設・運営に向けて取り組む。また那覇市域や周辺地域への地域観光振興につながる取組などを南部地区の観光協会等協議会にて協議を進める。

#### 10. 那覇ハーリー

当協会は歴史と伝統ある「那覇ハーリー」の実行委員会構成団体として、実行委員会及び催事運営の事務局を所管している。

令和７年度の開催は、引き続き那覇ハーリーの伝統行事の継承と発展、そして那覇市の観光誘客促進に繋がるよう、県民や観光客をはじめとする多くの人々が楽しめるイベントとして、市外や県外からの更なる誘客強化に取り組む。

現那覇ハーリー会場となっている那覇新港埠頭と海域については、港湾道路工事や貨物コンテナの大型化と増加に伴う埠頭敷地の使用について近く困難となることからハーリー会場の移設検討が進められており、今年度に行政をはじめ関係機関で会場移設後の催事開催に係る諸課題の解決に向けて取り組むこととしている。

#### 11. 那覇大綱挽まつり

第５５回「那覇大綱挽まつり」は、令和７年１０月１１日(土)から１０月１３日(月)

を予定。

前年度は、当協会が主管するイベントとしての「市民演芸・民俗伝統芸能パレード」について、コロナ禍を経て出演団体の活動状況の変化や伝統芸能団体の参加減少、日中の暑さなど同パレード実施に関する課題から中止を余儀なくされた。代替イベントとして、ステージイベント「TSUNA フェス」を開催する運びとなった。

県都・国際観光都市「那覇」の最大のまつりとして、観光誘客、県内外からの参観者を魅了する勇壮なまつりとするために、構成するイベントについて、引き続き、催事内容の検討や実施・検討体制の構築など進める必要がある。

令和7年度的那覇大綱挽まつりについても、那覇市、那覇大綱挽保存会等の関係団体と連携し、安全な祭り・賑わいのある催事の運営を協議しながら、多くの県民市民、観光客が楽しめる企画と誘客に取り組む。

## 12. てんぶす飲食市

令和5年度に採択された「早朝・夜間の活動時間創出支援事業」の後続事業として「てんぶす飲食市」を昨年度に引き続き開催する。

観光協会の自主事業として、那覇大綱挽まつりなどの大型イベントとの連携催事の方角として集客を図る。

## 13. 琉球王朝まつり首里

「琉球王朝まつり首里」は琉球王朝の栄華を伝えるまつりとして、首里振興会が主体となって実行委員会方式で実施されており、関連イベントを含め例年多くの誘客に繋がっている。当協会は「琉球王朝まつり首里」の実行委員会構成団体として、首里振興会および関係団体と協力してイベントの広報強化に取り組む。

## 14. NAHAマラソン

NAHAマラソンは、NAHAマラソン協会が主催し、関係団体で構成する実施本部が中心となり実施されている。当協会は構成団体の一員となっており、令和7年度も関係団体と協力連携してNAHAマラソンの更なる発展と国内外からの誘客促進に取り組む

## 15. プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」

読売巨人軍那覇キャンプは令和7年2月で節目となる15回目を迎えた。今後さらなる那覇キャンプの発展、継続を後押しするためにも読売巨人軍那覇協力会の活動強化は不可欠である。

那覇キャンプを円滑に継続実施していくため、球団との協力関係を深めつつ、市民・事業者等、那覇市域全体で盛り上げていけるよう読売巨人軍那覇協力会の活動支援と新規会員獲得を目指し取り組む。

#### 16. 観光地域づくり法人（地域DMO）の取り組み

DMOとしての財源基盤の強化のため、昨年度に観光庁の専門家派遣事業を活用して、専門家から他地域の取り組み状況などの情報を得つつ当組織の課題について意見交換し指南を受けた。全国的にも当方と同様に「DMO登録」を目的・目標としてきた組織は多く、その活動はやはり活性化していない。DMO設置には、多くの関係者・機関（ステークホルダ）の共通認識と合意が必要とされ、事業計画については、資金調達、収益性・継続性など様々検討・協議する必要があるとされている。令和7年度は当DMO組織の在り方を含め、再スタートに向けて種々の取り組みを並行して進めていくこととして、引き続き事業改革委員会においても意見交換・議論していく。

#### 17. 那覇市観光協会の会員拡大と組織の強化事業

那覇市観光協会は、那覇市の観光事業の振興、観光誘客と交流、地域経済の発展に寄与することを目的としている。観光関連産業部門をはじめ産業連携のもと、本市観光振興を図るため「会員制度」を設けている。

令和7年度も引き続き会員拡大を目指し、有益情報の提供や会員広告などのインセンティブの検討・充実、行政支援事業の連携実施など、会員がメリットを享受できる取り組みを推進していく。

#### 18. その他の取り組み

当協会としてサステナビリティを意識した「住んでよし」「訪れてよし」持続可能な地域づくり実現に向けた取り組みの推進、地域社会発展への貢献が求められており、会員企業・行政・関係団体と連携して進めていく。

令和7年度は、環境美化活動として清掃活動を3回実施する予定である。